

## 第 26 回経営審議会 議事要録

日 時 平成 24 年 12 月 19 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 15

場 所 北方キャンパス本館 E-701 会議室

出席者 <委員> 石原理事長、近藤副理事長 (学長)、利島理事、志賀理事、  
岡本理事 (副学長)、梶原理事 (副学長)、井村理事 (事務局長)、  
平野委員、寺本委員、築城委員、小林委員、  
中野(昌) (監事)  
<オブザーバー> 木原副学長

配布資料

### 報 告

- 1 副学長の選考について
- 2 グローバル人材育成推進事業の採択等について
- 3 環境 ESD プログラム (副専攻の開設等) について
- 4 社会システム研究科博士前期課程の再編案について
- 5 法人評価委員会の評価結果 (平成 23 年度) について
- 6 平成 24 年度卒業予定者の就職状況等について
- 7 大学の地域貢献度ランキング調査の結果について
- 8 オープンキャンパス及び推薦入試の結果等について
- 9 その他

#### 報告 1 「副学長の選考について」

・資料 1 「副学長の選考について」説明

質疑応答 : なし

#### 報告 2 「グローバル人材育成推進事業の採択等について」

・資料 2 「グローバル人材育成推進事業の採択等について」説明

質疑応答

●「日本人のアイデンティティ」ということでカリキュラムの専門教育科目に「Japanese Affaires」  
「Japanese Culture and Societies」とあるが、具体的にはどのようなものか。

○これは英語のネイティブスピーカーによる英語での授業になる。日本人は日本のことを知ってはいるが、発信する力がないというところがあり、それを英語を学んで英語でディスカッションしながら「日本の文化とは何であるか」ということを身に付けさせる。将来的にはここに留学生を加え、ディスカッションによって留学生は日本文化について学び、日本人の学生は逆に発信力を学ぶといった内容になる。

●今は高校のカリキュラムでも文化を勉強していないという人がたくさんいて、さっき言われた「日本文化とは何なのか」ということも分からない人が多いと思う。学生時代に読んだのであまり覚えていないが、確かトインビーの「歴史の研究」という、今まで起こった文明を 20 数個に分

けて解説した本があった。その中には日本文明も文明の一つとして解説してあった。ともすれば東洋の文明は中国文明の中に飲み込まれてしまう傾向にある中、私はこの本はすごいと思った。海外から見ればアジアの中で同じ漢字圏ということで一括りにされがちだが、日本は独自の文明を持っていることを是非教育してほしい。

○実際教えている先生たちも日本の専門家なので、他のアジアの国々との違いということを当然意識していると思う。それはまたディスカッションの中にも出てくるのではないか。そこには中国人の学生も入ってくるだろうし、そうすると「それは日本文化と言っているが中国の方が古い」とか、「それは違う」などの議論になってくると思う。一方で日本人が当然と思っていることが海外からの指摘によって気づかされることもある。そこはまさにこの授業の狙いで、日本の中だけで学ぶのではなく英語でそれを学ぶことによって海外との比較をして、日本人としてのアイデンティティを確認するといった内容になっている。

○他にないだろうか。

●グローバル人材育成推進事業については、関西や首都圏の公立大学で採択されなかったところもあり、非常に悔しがっていた。他の大学も、この事業を採択されないことによってショックを受けているところもあった。最初の説明で TOEIC の受験率の低さが少し気になった。グローバル人材育成推進事業を進めるに当たっての学生の語学能力の到達目標の数値設定と、そのために学生に受けさせなければならないというある種の強制力をどうやってカリキュラムへ埋め込んでいくのか。受験率が低いということと関連して考えるのはおかしいのかもしれないが、その辺のギャップが気になった。

○受験率の低さは英米学科のものだが、まさに指摘のとおりである。教育内容はなるべく充実したものにしたいが、ある種の強制力を持った仕組みを作らないと学生は受験しないというところがあり、そういった反省の面にも立って今回のカリキュラムを組んでいる。どうやって学生を受験させるか。まずはグローバルな人材になりたいというモチベーションを持った学生を入学前の段階から囲い込んでいく。例えば TOEIC の試験や講座が無料で受けられるといったモチベーションを高めるような内容を組み込んでいる。もちろん TOEIC だけではなくて、留学するためには TOEFL や IELTS といったものが必要になってくる。本学では TOEFL ではなく IELTS に力を入れようとしている。というのも、最近の TOEFL の傾向には日本人の学生にとって非常に不利な仕組みになっているので、むしろ留学するには IELTS の方が有利だろうという判断からである。これは 2 万円ほどするので非常に高いが、これを無料で提供するということは学生にとっては非常に魅力的だ。これに興味がある学生はどんどん大学に入ってきてほしい。入ってきた学生には成績を管理する具体的な仕組みも作り、その学生がどのくらいスコアを伸ばしているか管理する専門の人を置いていく。個別に指導するのは難しいが、管理する人が学生に定期的に面談しながらスコアを管理していく。

○いま小林委員がおっしゃったことは大変ポイントを突いた質問で、こういうことをやっても学生がその気になって一生懸命やらないとどうにもならない。学生をその気にさせるというのは先生の動機付けが最も大事なのだが、それでも全然受けない学生もいるので、強制的にさせるのが一番良い。具体的には、資格認証、例えば TOEIC で 700 点以上取らないと大学を卒業させないなどである。それをやっている韓国の大学はあるが、本学は簡単にそこまではできないので、やる気のある優秀な学生をうまく集めるということであるが、あとは先生方の学生に対する動機

- 付けの熱意が非常に大切だと私は思う。同時に本人にとってこれは非常に必要なわけだから、その重要性についてシンポジウム等できちんと言うことではないかと思う。
- 小林委員から指摘されたことは非常に重く受け止めている。23年度の評価だけではなくて、英米学科の3,4年生のTOEIC受験率が非常に低いと評価されている。その背景には、基盤教育の1,2年生の時には単位認定も含めてかなり強制的に受けさせているが、3,4年生になると専門課程に進むため、自主性を重んじる上でなかなか強制できなくなっていることがある。グローバル人材育成推進事業採択の以前から中期計画の中で問題に挙げており、対処する必要がある。今できていないのは、教員組織としての責任体制である。理事長が言ったようにカリキュラムの中にどう組み込むかということもあるが、まずは責任体制をきちんとする。これに関しては学長の方から個別に英米学科・中国学科へ指導を含めて行っていきたいと思っている。
- 説明の中で大学の協定の話があったが、協定の進捗状況について具体的な話をお願いしたい。
- 今年に入ってすでに中国の遼寧大学、東北大学、香港大学、澳門大学と、4つの大学と協定を取り付けた。その中で澳門大学に関しては学生の交流・交換協定という具体的な協定に進もうとしている。話はすでに進んでおり、近々私が向こうに渡って調印することになっている。先月理事長が澳門大学に行かれた時に一緒に行って協定を結ぶ予定であったが、先方の都合により計画が少し伸びている。また、アイルランドの大学といい方向で話が進んでいたが、先方のトップが交換協定校を増やすのを当面中止すると判断したため、とん挫している。他には2~3週間前にイギリスを回ったチームがあり、すでに協定校でもあるオックスフォード・ブルックス大学・カーディフ大学との協定の枠を増やすといった話が出ている。さらに具体的な話も出ており先方からダブルディグリーをやってはどうかとか、サバティカル制度を利用する先生を受け入れてくれないかといった話もでてきているようである。これらに関してはこちらとのディスカッションが全然終わっていないため、これから議論していく予定である。他にも台湾の高雄にある文藻外語学院からも話が来ており、また本日は韓国の海洋大学からの訪問団が来た。海洋大学に関しては、本学の複数の教員が個別に付き合いを持っており、また博士課程の学生が海洋大学に調査に行っていることから、大学として付き合いを始めるべきだろうということで話を進めている。その他にも今度アメリカを回るチームがあり、シカゴの二つの大学と、既に協定があるピッツバーグ大学とも拡大しようとしている。そしてかなり活発な交流があるタコマコミュニティカレッジとは、これまでは一方的に年間55人を派遣するという形だったが、先方からの学生もこちらに受け入れるという話を進めている。また、今は半年の留学期間だが、さらに私費で延長したいと申し出た場合どうするかといった具体的な話も出ている。
- 4月にオーストラリアにも協定開拓チームを出す予定である。来年の5月になるがアメリカのセントルイスに大学の留学展示会があり、そこに初めて本学が出展する予定である。
- 具体的に言えば、学生はかなり交換留学に行っているということか。
- 既に30近くの留学枠があり、中には枠は持っているが実際に稼働していない大学もあるが、本学の場合はそのうちの25が実際に動いている。
- 留学しているのは外国語学部の学生ということか。
- 全学部から行っている。
- あまりあちこち手を広げても、動いていない留学の枠があるのではないかとと言われるので、ある程度絞って人間関係を作りつつ重点的に進める必要がある。

○それは十分気を付けないといけない所ではあるが、しかし、一箇所でも多くの学生を受け入れるのは、受け入れ先としては難しい。オックスフォードブルックス大学が10名ほど受け入れてくれているが、そういう所はなかなか少ない。通常は最大で2名ほどとなるので、そうすると枠数を増やすためには協定数を増やす必要が出てくる。

○交換留学だから向こうからもこちらに来てもらっているということか。

○そういうことになる。

○それも非常に大事なことである。それからダブルディグリーの申し入れがあったのなら、具体的に検討してはどうか。

○ダブルディグリーは具体的にカーディフ大学からの申出で、この大学はイギリスの大学ランキングで総合4位、ビジネススクールでは2番目と非常に評価が高い大学である。その大学を卒業、そして本学を卒業して2つの学位が取得できる。しかもうまくいけば4年間で卒業できるという仕組みになるので、これは学生にとっては非常に魅力的なプログラムになるのではないかと思う。しかし、誰でも行けるということではなく、カーディフ大学はウェールズで一番の大学なので、それなりの語学力と学力全般を必要とすることから、どの学生を派遣するかということが重要になってくると思う。しかし、できればそれが一つのインセンティブとなって全体を引き上げてくれる機動的な役割を果たしてくれればと思っている。

●ちょうど一年前の審議会で副専攻の話聞いて、さっそく結果が出たというのは素晴らしいことだと思う。概要の中でタイプAとタイプBがあったが、それは申請する時は分かれていなくて、結果で分けられてきたということか。

○最初からA・Bに分けられている。本学の特徴から言って、ひびきのキャンパスも含めて全学的に進めていくのは難しいだろうという判断である。それとこの事業は、平成21年度に13大学が選ばれた時の「グローバル30」という事業の後を継ぐ事業だと判断し、タイプAにはその13大学の内の2校を削った大学が並ぶだろうと判断したため、本学としてはタイプBを申請した。

●内容は理解できたが、タイプAに採択された方が、たくさん助成金がつくだろうからタイプAを目指すのも良いかなと思った。それから学生と話す機会がある時にこのグローバルの話をする、必ず留学の費用の問題が出てくる。今回の目標値が290人だが、留学に関する費用の面で、今大学としてはどのような補助金制度があるのか。

○夏季の語学研修という短い留学があるが、本学の場合は縮小傾向にある。6箇月以上あるいは1年の派遣・交換留学が充実してきたので、春・夏の短い研修よりは6箇月以上の留学を目指すという傾向にある。しかし、いずれにしても補助金制度はある。特に同窓会や後援会が資金を出し合って国際交流基金というのを創っている。そこから1件につき10万程度の補助金を出している。それから派遣留学に関しては授業料の2重払いはさせないとしており、例えばタコマと本学の授業料のうち、本学の授業料に相当する金額を奨学金として与えるとしている。それから北京語言大学へ派遣する留学生に関しては北京語言大学の授業料に相当する奨学金を与えている。以上から、かなり充実したものになっており、更に文部科学省のJASSOからかなりの奨学金がでている。これはこの事業に採択されたことに伴ってのことだと思うが、今年から急に増えている。恐らく開拓された大学は、JASSOが重点的に奨学金を与えているためだと思う。数にしてどのくらいかは分からないが、交換・派遣留学に行く学生のかなりの部分が月8万円の奨学金を受けている。

●では、学生負担金はかなり軽減されているだろうが、留学費用として実際にはかなり用意しておかなければならないのか。

○奨学金が必ず取れる保証はないが、かなりの確率で取れる。奨学金が取れない場合でも行けるくらいの資金は用意してもらおう。

●今回の補助金が学生の留学費用の補助に使用することはできないのか。

○それは文部科学省が禁止している。学生にそのまま現金を与えるということは確かに効果があるが、効果はそこで終わってしまうということだと思う。文部科学省は、大学にこのお金で奨学金が切れた後も事業が継続するような仕組みを望んでいると考えられる。そのため、この奨学金が学生に直接与えられることは無い。

○9Pに「教員グローバル教育力向上」とあるが、これは非常に重要な課題だと思うがどうなのか。

○このようなプログラムを作ることで、今後採用した人材や、既に本学にいる人材に活用していきたい。実際アメリカで英語を用いて授業をしていた教員もいる。日本では日本語で授業しているが、そのような人材をこのような舞台で実力を発揮してもらおうと、積極的に声掛けしていきたいし、今後教員の採用の際にこういった授業が担当できるかということも評価の一つにしていきたい。即効性は無いかもしれないが、教員もグローバル化する方向に導いていく。

○先ほど年間の補助金の額が1億円とあったが、教員の採用には使えるのか。

○当プログラムに関わる人材には使用できる。ただし、5年後には補助金がなくなり継続して雇用できなくなるため、その後を考える必要がある。

○色々な課題がたくさんある訳だが、一生懸命チャレンジしていかないといけない。大学を挙げてやっていきたいのでぜひ御支援いただきたい。

### 報告3「環境ESDプログラム（副専攻の開設等）について」

・資料3「環境ESDプログラム（副専攻の開設等）について」説明

質疑応答：なし

### 報告4「社会システム研究科博士前期課程の再編案について」

・資料4「社会システム研究科博士前期課程の再編案について」説明

質疑応答

●地域社会システム専攻へ入った後でコースに分かれるということだが、そのコースに人数の振り分けなどはあるのか。

○学生の流動性ということも今回の再編成の目的の一つなので、学生の意思に任せたい。各コースに定員は無い。

●特に博士後期課程において、多くの国公立大学が定員不足で苦労している。時代にそぐわなくなってしまうコースが無くなってしまったり、あるいは新しくできたりということもあるものなのかと感じた。

○大学全体の思惑と学生の需要というのが随分ずれているところがあり、例えば、今後はアジアを中心にやっていく予定で東アジア専攻を本学の特色として作ったが、実際学生は集まってこないといった状況がある。大学としては勧めたいが、実際には学生が来ない。地域コミュニティコース専攻と文化・言語コース専攻の場合では常に需要がある。しかし、他の専攻に関しては大体

定員を割っている。全体としてみれば定員はある程度充足しているが、専攻間で充足率に差が生じているため、このように一つの専攻にまとめることによってその問題もある程度解決できる。

○現行では 8-8-10-8 という定員の割り振りにしているが、ここ数年間の実際の充足率を考えるとこのような割合にならない。それは学部から修士に入っていく繋がりの中で偏りがどうしても生まれる。まずは一つの可能性として専攻という一つの枠組みを変えたが、今後、さらに新しいコースを作っていく可能性も含めて改善は絶えず行っていかなければならない。文部科学省の方からも「領域を外した教育」「2年次からの専門教育」について指導を受けている。本学の課題と文部科学省からの方向性を加味した形で 26 年度からこの体制でやっていきたいと考えている。

●文系修士の進路イメージはどのようなものか。学者や何かの専門家なのか。

○各専攻で状況は非常に異なると思う。細かいところは掴んではいないが、私自信が担当している修士課程の学生の約半数は博士後期課程に進もうとしている。そしてなれるかなれないかは別として、研究者を目指す方向で進んでいる。他の学生は最初の段階から学者寄りの研究よりも企業寄りの研究内容を選択し、かなり長い時間就職活動をしており、実際一般企業に就職している。他の専攻については、具体的にどういった進路に行っているか正確に把握はしていない。

●現行の 4 つの専攻を一つにまとめるのは非常に大きな視野になっていて、学生にとっても有効ではないかという感じで聞くことができた。私の個人的な意見だが「地域社会システム専攻」という名前は内容と比較して馴染むのか。

○4 つの専攻をまとめる専攻としては、かなり大きな箱を用意しなければならなかったもので、分かりやすく言えばなんでも入る箱というところまでここに落ち着いた。

●この中にはせっかく国際学や経済学もあるのに「地域・社会」システムという、逆にポイントを狭めているのではないか。

○「地域」と言った場合、アジアの一地域の研究やヨーロッパ地域の研究があるように色んなものを含むので、「地域」とは逆に言えば「国際」であると言うことができる。そこの部分は解釈によって異なってくるが、イメージとして「地域」と言うともどこかの市から学ばないという印象があるかもしれない。それが一般的な言葉の響きだとすれば、もう一度考えなければいけない。

## 報告 5 「法人評価委員会の評価結果（平成 23 年度）について」

・資料 5 「法人評価委員会の評価結果（平成 23 年度）について」説明

### 質疑応答

○補足をすると、8 年前の平成 17 年に公立大学法人化をしてから設置者が指定した法人評価の委員会という形で年度評価を毎年やっている。そしてそれとは別に 7 年に 1 度、国が指定する認証評価機関における評価を受けており、大きく言うと 2 つの外部評価を受けている。今日ご報告するのは、独立行政法人評価委員会——設置者が設ける評価で、7・8 月の 2 箇月にわたって行われ、9 月に最終的な結果を受けてのものとなる。それから、平成 23 年度は第二期中期計画が始まった最初の年なので、各新体制の最初の評価ということも考慮していただければと思う。

●5 段階評価の A だから私は立派な成績だと思うが、横浜市立大学等のいわゆる市立大学で有名な大学はどんな評価なのか、分かっていたら参考に教えてほしい。この評価が絶対的なものなのか相対的なものなのか、という疑問があつて、通信簿で言えば大体オール 4 なので、悪い方では

なくきちんととできていると思うが、他の有名市立大学と比べるとどんな感じなのか。

○今、公立大学は82校ある。公立大学の中でも、個々の設置団体や大学の形式によってそれぞれが評価委員会を作っており、その間に基準は無い。それぞれの設置者が決めた委員会が独自に行っている。公立大学でも統一基準が必要ではないと言われていたが、残念ながら今の段階では個々の団体が行っているというのが現状である。

○例えば大学基準協会で評価をするが、良好であればAであり、Sになると他大学の基準となるような評価で、あまりSと評価されることは無いというのが実情である。

○11ページにS～Dの項目の意味合いが記載されている。これまで我々もS評価の特出すべき事項はどのようなものかということの評価委員会に尋ねているが、なかなかその辺に関しては明確な答えが得られない。基本がA評価、つまり計画通り行っているという評価を前提とし、それに対する評価であると考えられる。それよりむしろ、個々の部分が重要となってくると思われる。

●計画通り実施できているということだろう。Bで「概ね計画通り」だから、立派である。

## 報告6「平成24年度卒業予定者の就職状況等について」

・資料6「平成24年度卒業予定者の就職状況等について」説明

質疑応答

●対前年度同期比で9.1%良くなっている原因は何なのか。景況感が良いというような感じはしないのだが、それでも去年と比べれば（景気が）良くなっているのか。

○企業の求人数は前年より上がっていると考えられるが、詳しい状況についてまだ把握していない。

○基本的に有効求人倍率が全国的にも地域的にも若干好転しているのは事実である。それから、本学への求人数そのものが増えてきているというのが実態の裏にある。大手か中小企業かと言えば、中小企業からの求人が増えている。学生は有名企業やコマースの多い企業に先に目が行くが、学生へのPRである学内の掲示や学生への個人的なメールなどで、地道に地元の中小企業の研究を促した結果といえる。求人数だけで言うと、学生数を上回る数はある。「贅沢を言わなければ就職口はある」ということなのだが、そこは学生の志望や将来設計もあり、その中で葛藤がある。先輩方が活躍した功績の積み重ねが就職率の上昇の一つの要因であると考えられる。

●非常に大事だと思うのは、いわゆる有名と言われ、憧れであったJALが倒産したり、パナソニック・ソニー・シャープ等の企業が苦戦したりしていることである。今有名だからと言うようなことは全然あてにならない。そういう意味では地場産業とか、広い意味で時代が大きく変わっていることを自分の目で確かめることが重要である。昨日の新聞に載っていたが、新日鉄と住友金属の合併も、生き残りをかけた合併になってしまったということで、やはり一流企業に行くばかりが道ではないというのが分かる。

○数年前から、キャリア教育を1年生の段階から授業の一環として始めた。そういう地道な部分、それから実際に学生達が動き始めたのが見えるようになってきた。それはどういうことかという、会社説明会等を学生が企画することで色々なメディアを使いながら情報交換・自分たちが動くということを目に見える形でやっていることがここ数年でずいぶん変わってきたことだと思う。ただ就職状況は色々あるので、改善された一つの理由を見つけるのはなかなか難しい。先ほど学生支援担当部長からあったように、地道な活動が求人の好転につながってきて、それが学生達に

も浸透してきているのではないかと考える方が現実的な解釈の仕方かと思う。

●内定先について、本社機能を九州若しくは福岡、要するに地元企業かそうでないかの大体の割合、またそれに関して大学としての就職支援・指導をどのようにしているのか。それと学生の趣向もあると思うが、就職先の特徴はどのようなものか。これは恐らく大学入試の説明会にも関わってくるかと思う。受験生の保護者が一番就職先を気にするところであると思うので、就職先や進路についてどのような形で受験生にアピールしているのか。

○本店本社の所在という点では、今年3月の卒業生で言えば北九州は21%、福岡県では47%、九州一円まで広げると60%になる。出身学生の比率で言うと、沖縄を含めて約77%が九州一円の企業に内定している。関東・関西への就職率は合わせて約25%といった状況である。地方の公立大学の特徴になると思うが、公務員比率が約10%ある。学部ごとの特徴が若干あり、文学部系統はサービス業が多い等がある。それと特に北九州は製造業が多いので、そのような会社に就職しているイメージがあるが、他の大学と大きな差は見出せない。

○少し補足するが、公務員についても、大体出身地の県庁や市役所が大勢である。中にはせっかく北九州に来たのだからここ近辺でという人もいるが、民間でもやはり、かなり地元（出身地）志向があるように感じている。

○実態はそういう状況だが、大学の方針としては4年間しっかりと大学主体の教育をしているので、北九州に残ってもらいたい。多くの人に残ってもらえる仕組み作りをしたいと思っている。しかし、それが数字として出てくるかというところで今の状況があるのだなと。ただ、先ほど寺本委員が言われていたように一流企業と言われる企業だけではなく、中小企業が北九州市には多く中には非常に優良な会社もあるので、ミスマッチなども含めて、インターンシップ等で説明をしながら地元に着定していくような地域貢献も大学の一つの方向性として必要ではないかと思っている。

●それを大学の受験説明会などで説明しているか。

○大学をPRする場合では、北九州に残ってもらいたいということは申し上げる。他から来ても地元であっても、まずは北九州のことを知ってもらおう、というプログラム自体も組み込むという形で、新しいカリキュラムの中では来年からスタートさせたいと思っている。

## 報告7「大学の地域貢献度ランキング調査の結果について」

### ・資料7「大学の地域貢献度ランキング調査の結果について」説明

●全国で総合3位という結果は素晴らしいと思うし、連続1位という項目があるのも、これまでの結果の積み重ねが出ていていると思う。しかし、やはり学生に関する項目はこの中で非常に大きい部分を占めると思うのだが、ここが残念ながら一番弱く出てしまっているというのはいかがか。実績を上げるというか、問題点を他の項目のように更にバージョンアップするにはどうするかという考えがあれば聞かせてほしい。

○学生に関する項目で今回40位となってしまった要因について、ポイントが稼げなかった項目が主に2つある。1点目は社会人学生の割合であり、これが5%未満と少し低かったということで点数が取れなかった。2点目は地元の就職率で、先ほど学生支援担当部長の方から説明があった件だが、これが47%で、50%以上あればもう少しポイントが高かった。

○ここでいう「地元」とは福岡県内のことである。



○先ほど本学が、学生に地元に残ってほしいということは申し上げたが、全国から学生がやってきているので、その辺のバランスはあるだろう。例えば秋田の国際教養大学は95%の学生が地元以外の所に就職している。色々な大学の特性があるので、必ずしもランキングを上げるような形が大学のアイデンティティに対応するかというと、その辺は見ていかなければならない。それから、40位と言うが、その間の点数は僅かな差だ。だから、そこを特化するかどうかというのは大学の在り方に依存するかと思う。

○アメリカでは場合によってはその会社に就職することがあるから比較的長期でインターンシップに行ったりするが、日本は中々難しい。熱心な経営者がいて、比較的コンパクトな企業だと、その学生を1週間程度ではなく休みの日に継続的に来てもらって、毎週教育みたいなことを兼ねてやってくれているところがある。本学が40位なので、他はやっているのではないか。

●「大学の地域貢献度ランキング」なのでその括りの中でというのがある。ただ、せっかく良いところまでいっているのなら、なぜそこだけが順位を落としているのかという疑問があった。実際は点数差が僅かであるということが分かったが、仕組み作りを企業と一緒にやっていけば良いと思う。

○北九州市には人材育成フォーラムという取り組みがある。これは「ものづくり」であり、工学部を中心とした学生たちを地元の中小企業にインターンシップに派遣することを支援するという事業で、本学も国際環境工学部の学生たちが主に参加している。ただ、理事長が言ったように何が問題かという、その会社に「人材の育成をする」という基本的な観点があるかということが非常に大きい。それと、就職に繋がるかどうかということも大きい。その辺りを試行錯誤しながら進めているのが現状である。フォーラム自体が2年前にできた組織なので、北九州市でも地元の工学系の大学、九州工業大学・西日本工業大学・本学、と一緒にどういう形が良いだろうかと考えながら進めていこうという思いがある。

## 報告8「オープンキャンパス及び推薦入試の結果等について」

### ・資料8「オープンキャンパス及び推薦入試の結果等について」説明

#### 質疑応答

●今話題になっている秋入学とはどうなのか。全く考えていないのかどうなのか。

○現時点では考えていない。というのも、議論を始めるにしても結論に至るには資料が重要だが、現状では十分ではないというのと、東大が最初に秋入学の話をしたが、その背景にはグローバル化を促すために4月ではなく9月への移行という、4月入学を無くすという発想から始まった。本学はそれ以外にもグローバル化の方法があるだろうということで静観する姿勢である。700～800ある大学の中でいろんな考え方があり、東大がそのような方法をとるのも、グローバル化するには何が必要かを考えた上での一つの考慮の中でのことである。最近では東大も、9月から授業を始めるが実際4月入学は今まで通り行う方針にした。それから京都大学は秋入学はやらないと結論を出した。ただ、色々な大学で議論するのは非常に大事で、それぞれの大学がグローバル化という問題に関してどのように考えていくか議論して行けば良い。本学はグローバル化に関しては秋入学が最善の方法ではないと思っている。それで今年度から副専攻を開始したり、グローバル推進事業を行ったりすることが一つの解答になるのではないかと思う。もう一つ言えば、秋入学の議論だが実際の実施を5年後に始めるなどと言ってよいのか。卒業を考えると人材が社

会に出るのは10年後になってしまう。それは現在のスピード感のある社会ではもっとやるべきことがあるのではないかという判断も働いた。

○国家試験や公務員試験など色々な時期が決まっている試験があると、秋入学というのはいかぬ。東大は結局、春入学の秋卒業にしようとしているのでないか。4月から8月の間は何をするのかといえば、海外に留学させるようなことを言っている。

○高校までの教育体制に関しては何も変更は考えていないということだったが、よく考えてみると、センター入試は1月、大学入試は2月から3月まで、推薦入試は11月から始まる。高校の3学期の3箇月間はほとんど受験のために高校のカリキュラムは遂行できないという状況が続いている。だから逆に言えば9月入学にして、高校の学習内容を全て終えた後に4月以降を受験のための期間と考えれば、それはそれで有意ではある。しかし、それは高校のカリキュラムを保証するという意味は含まれるが、グローバルの観点とは少し違う。以上から東大側がどのような経緯でそういう結論を出したかというのは、理事長が言ったように少し訝しく見ている。

○それから推薦入学の400名というのは全体の学生の3割だったか。

○4割程になる。補足すると、推薦入学の学生については学力の面でどうなのかと言われているが、現在は経済学部で言えば入学前教育をかなり充実させて学力を補っている。

○受験をしなくても良いのか、という問題がある。少子化で定員が埋まらない学科が出てくるので、早く学生を確保するためにやっているという見方もある。国の基準では5割までいいのではないか。卒業時はみんな大体同じような成績になるということなのだろうか。受験というのは学生にとっては刺激の時期で一生懸命頑張る、一生の中でもそうない時期なのに、それをやらないで大学に入ってくるのではないか。

○当初、推薦枠は3割と文科省が言っていたのがいつの間にか5割まで膨らんでしまい、AO入試は推薦とは別だということになった為、一般選抜を受ける人数が自然と少なくなった。そういったことで学生を先取りしようという傾向がある。推薦入試をどう考えるかであるが、優秀な学生を獲得するためなのか、また単なる入試区分を多様化したと考えるかということ、ただ多様化したというだけであれば、少なくとも推薦受験者が一般選抜受験者と同等の学力が維持できていればそれで良いのではないかと思う。ただ、特に優秀な学生を獲得するためであれば一つの能力に突出する学生を採るべきだと思う。いずれにしても、卒業時にこの成績であるなら、センター長の方針は意味があるのではないかと思う。

## 報告9「その他」

・資料9「不審火について」説明

質疑応答：なし